

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 世紀東急工業株式会社

【英訳名】 SEIKITOKYU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤俊昭

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 川野隆紀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目9番3号

【電話番号】 03(3434)3251(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部主計グループリーダー 松永 啓

【縦覧に供する場所】 世紀東急工業株式会社 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目1番1号)

世紀東急工業株式会社 東関東支店
(千葉市中央区本町二丁目1番16号)

世紀東急工業株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区荏田南三丁目1番31号)

世紀東急工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市千種区今池五丁目24番32号)

世紀東急工業株式会社 関西支店
(大阪市北区野崎町7番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	42,620	55,863	74,107
経常利益	(百万円)	3,047	3,482	6,338
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,874	360	5,621
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,090	594	5,527
純資産額	(百万円)	23,635	25,980	26,072
総資産額	(百万円)	65,763	69,058	66,444
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	71.20	8.93	139.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	35.9	37.6	39.2

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.21	47.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、当社が過年度に公正取引委員会による立入検査を受けた件に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額を、独占禁止法関連損失引当金に計上いたしております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が拡大し景況感の改善が続く状況のなかで、設備投資や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな回復基調を辿りました。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間建設投資とも堅調に推移いたしましたが、アスファルトをはじめとする原材料価格の上昇など懸念材料も多く、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、中期経営計画（2014年度～2017年度）に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高（製品売上高および不動産事業等売上高を含む）は638億22百万円（前年同期比14.4%増）、工事の施工が順調に進捗したことにより、売上高は558億63百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益は34億82百万円（前年同期比14.3%増）となりましたが、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額27億22百万円を計上したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純利益は3億60百万円（前年同期比87.5%減）となりました。なお、当第3四半期末における第4四半期以降への繰越工事高は373億98百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

なお、完成工事高、売上高および営業利益（セグメント利益）についてはセグメント間の内部取引高等を含めた調整前の金額をそれぞれ記載しております。

「建設事業」

建設事業につきましては、受注高は495億36百万円（前年同期比19.7%増）、完成工事高は415億77百万円（前年同期比47.4%増）、営業利益は28億79百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業につきましては、売上高は207億14百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は23億69百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

「その他」

その他不動産事業等につきましては、売上高は5億19百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1億17百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

「資産の状況」

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し26億14百万円増加の690億58百万円となりました。未成工事支出金が増加したことなどにより流動資産は19億17百万円の増加となり、また、アスファルトプラントの更新等による有形固定資産の増加などにより固定資産は6億96百万円の増加となりました。

「負債の状況」

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し27億6百万円増加の430億78百万円となりました。流動負債は、未成工事受入金が増加したことや独占禁止法関連損失引当金を計上したことなどにより45億17百万円の増加となりましたが、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は18億11百万円の減少となりました。

「純資産の状況」

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億60百万円を計上したものの、期末配当金の支払などにより、前連結会計年度末と比較し92百万円減少の259億80百万円となりました。

(3) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会社の経営の基本方針に重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し」に記載のとおり先行き予断を許さない事業環境におかれており、このような状況に対処すべく当社およびグループ各社では、従前より収益力の向上と財務体質の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

近年、道路建設事業を取り巻く環境は大きく変化しており、環境保全に対する関心の高まりや公共工事の入札制度改革などにより、企業の技術力や提案力が工事受注、製品販売に与える影響は、今後ともますます大きくなる状況にあります。

このような状況のなか、当社におきましては、環境への配慮や安全確保、コストの縮減など、社会のニーズが高まっているテーマを中心に研究開発を行なうとともに、高品質、高付加価値の施工、商品の提供に努めております。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億77百万円となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

道路建設業界におきましては、防災・減災事業や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備等により、ここ数年は底堅い需要が見込まれておりますが、一方では、資機材や技能労働者等の需給逼迫、建設コストの上昇をはじめ多くの懸念材料が存在しており、また、国・地方の財政状況等から長期的には公共事業費の漸減傾向が想定されるなか、将来にわたり、安定的・継続的に収益を確保していくためには、事業環境の変化に対する十分な備えと迅速かつ確な対応が必要不可欠であると認識しております。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、中期経営計画（2014年度～2017年度）に基づき、これまで実行してきた収益力の向上と財務体質改善に向けた取り組みをさらに深化させるとともに、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」に努め、ステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変革を推し進めてまいります。

また、安全・品質の確保や環境保全、コンプライアンスに対する取り組みをより一層強化するなど、今後とも「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」としての責務を誠実に果たし、社会からの信頼に応え、企業価値の向上に邁進してまいります。

なお、当社は、前連結会計年度において、舗装工事の入札ならびにアスファルト合材の販売に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして、複数回、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、これらの事実を厳粛に受け止め、引き続き調査に全面的に協力するとともに、役職員一同、法令順守のなお一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

その他、当社グループの経営成績は、経済情勢や資材価格、金利の動向等により変動する可能性があり、業績に影響を与える可能性のある事項の詳細につきましては、第68期有価証券報告書（平成29年6月23日提出）第一部第2「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(注) 前連結会計年度において当社が受けた公正取引委員会による立入検査の概要は次のとおりであります。

1. 平成28年8月2日、東京都、東京港埠頭株式会社もしくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事または国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、立入検査を受けました。
2. 平成28年9月29日、アスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市およびその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、立入検査を受けました。
3. 平成29年2月28日、アスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、立入検査を受けました。

なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

「第2 事業の状況」における売上高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,414,407	40,414,407	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,414,407	40,414,407		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		40,414,407		2,000		500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,316,900	403,169	
単元未満株式	普通株式 49,507		
発行済株式総数	40,414,407		
総株主の議決権		403,169	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 世紀東急工業株式会社	東京都港区芝公園 2 9 3	48,000		48,000	0.12
計		48,000		48,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,350	12,392
受取手形・完成工事未収入金等	21,278	² 21,644
未成工事支出金	8,470	10,276
材料貯蔵品	290	310
繰延税金資産	1,095	1,095
その他	2,500	2,183
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	45,983	47,901
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,147	7,446
機械、運搬具及び工具器具備品	16,918	17,614
土地	14,082	14,102
建設仮勘定	109	295
減価償却累計額	19,007	19,463
有形固定資産合計	19,249	19,997
無形固定資産	214	217
投資その他の資産		
その他	¹ 996	¹ 942
貸倒引当金	¹ 0	-
投資その他の資産合計	996	942
固定資産合計	20,460	21,157
資産合計	66,444	69,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,322	² 22,449
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	311	211
未成工事受入金	5,694	6,782
完成工事補償引当金	67	66
工事損失引当金	230	227
賞与引当金	1,217	533
独占禁止法関連損失引当金	-	2,722
その他	1,081	1,354
流動負債合計	30,933	35,451
固定負債		
長期借入金	4,000	3,000
退職給付に係る負債	4,878	4,543
その他	559	83
固定負債合計	9,437	7,626
負債合計	40,371	43,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	25,361	25,035
自己株式	23	24
株主資本合計	27,837	27,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	32
退職給付に係る調整累計額	1,790	1,563
その他の包括利益累計額合計	1,765	1,531
純資産合計	26,072	25,980
負債純資産合計	66,444	69,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,620	55,863
売上原価	36,460	49,140
売上総利益	6,159	6,722
販売費及び一般管理費	3,033	3,238
営業利益	3,126	3,484
営業外収益		
受取配当金	2	3
受取賃貸料	15	15
保険解約返戻金	7	-
業務委託料	3	20
雑収入	6	13
営業外収益合計	34	52
営業外費用		
支払利息	13	21
支払保証料	17	19
シンジケートローン組成費用	65	-
雑支出	17	13
営業外費用合計	113	54
経常利益	3,047	3,482
特別利益		
固定資産売却益	81	0
受取補償金	-	56
特別利益合計	81	56
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	13	7
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	2,722
その他	-	14
特別損失合計	13	2,748
税金等調整前四半期純利益	3,116	791
法人税、住民税及び事業税	242	430
四半期純利益	2,874	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,874	360

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,874	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	6
退職給付に係る調整額	201	227
その他の包括利益合計	216	233
四半期包括利益	3,090	594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,090	594
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	531百万円	532百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	8百万円
支払手形		38

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として下半期、特に第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が高く、業績の季節的変動が顕著であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	745百万円	861百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	686	17	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	686	17	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,203	14,333	42,536	83		42,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,861	6,861	389	7,251	
計	28,203	21,195	49,398	472	7,251	42,620
セグメント利益	1,723	3,070	4,793	93	1,761	3,126

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費 1,758百万円であります。

(注)3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	舗装資材 製造販売 事業	計			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,577	14,165	55,743	119		55,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,548	6,548	399	6,947	
計	41,577	20,714	62,292	519	6,947	55,863
セグメント利益	2,879	2,369	5,249	117	1,882	3,484

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない本社管理部門等の一般管理費 1,877百万円であります。

(注)3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71.20円	8.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,874	360
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,874	360
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,366	40,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

世紀東急工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上裕人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている世紀東急工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、世紀東急工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。